

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 国頭村

上位関連計画にみる地域の将来

- 第4次沖縄県地産地消推進計画(H31.3)：市町村地産地消推進計画策定数 23市町村(2017)から30(2023)を目指す
- 第四次国頭村総合計画 (H30.9)：「森と水とやすらぎの里 くにながみ」における、まち・ひと・しごとの好循環の確立
- 国頭農業振興地域整備計画 (H29.1)：第一次産業を基幹として第3次産業が振興し、環境に調和した活力ある地域発展
- 現在の人口：4,696人<sup>注1)</sup>、将来：3,932人(2030年)<sup>注2)</sup>、3,011人(2045年)<sup>注2)</sup>
- 国頭村人口ビジョン・総合戦略概要書(平成28年3月 国頭村)より

国頭村の人口は既に減少傾向にあり、将来人口はいずれの推計でも人口減少が続くとされる。以下、推計。  
 【パターン1(全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した)】 3,611人(2040年)⇒2,587人(2060年)  
 【パターン2(全国の総移動数が、H22からH27の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した)】  
 3,261人(2040年)⇒未推計(2060年)  
 【シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合】 3,786人(2040年)⇒2,908人(2060年)  
 【シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した(移動がゼロ)場合】  
 4,415人(2040年)⇒3,963人(2060年)

注1:国頭村HP 注2:日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)国立社会保障・人口問題研究所  
 注3:人口置換水準=人口を長期的に一定に保てる水準の2.1

②具体的なアクション

※誰が何をするのか、主なものをお書きください。

(1) 農産物のブランド化を図る

- ・国頭村として地産地消の向上施策の推進、農商学福連携による食育の向上施策の展開(民泊による体験型農業を含む)

(2) 環境に配慮した農業を促進する

- ・国頭村として畜産糞尿を適切に畑地へ還元する有機資源の循環利用を促進する、農家実践する
- ・農商工連携による多自然環境型農業を推奨する、農家実践する、国頭村として付加価値化を図る

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	実績値 (2020年度末)	単位
環境	農家の環境配慮に対する意識	将来的な環境配慮に係る認識醸成に向けた各地事例視察	0	1		箇所
	環境保全活動への協力者数	遺産登録を機とする農家による保全活動への参加・支援者の増加	0	年1		回
	希少種による農業被害の減少率	被害量の正確な情報収集、今後の対応方針検討	複数	-		-
経済	第六次産業化された製品の地元消費事業者への出荷量の増加・安定	出荷量の割合	0	3		%
	地産地消を推進する地元消費事業者	事業者数の増加	0	2		箇所
社会	国頭村による地産地消推進協議会の開催	協議会を通じた関係者間の意志統一、普及啓発に係る手法検討・実施	0	3		回
	地産地消推進事業者を示す普及啓発物(ロゴ等)の村内浸透	のぼり等を用いて対外的に発信している施設の増加	0	5		箇所
	地域教育と連携した食育の活発化	地産地消推進事業者の産物を用いた料理の提供回数	0	年4		回
	地域福祉と連携した安心安全な地域産物の利用促進	地産地消推進事業者の産物を用いた料理の提供回数	0	年4		回

⑤短期目標が長期目標にどのように関わるのかをお書きください

短期目標を(1)地域の豊かな自然環境が評価され、そこで生産される農産物などの産品が支持・購入され、地域経済が潤うこととし、長期目標を(2)地域の環境に誇りを持ち、保全に取り組んだり、保全活動を支援する地域内外の関係者が増えている、とした場合、(1)を通じた地域活性・発展に伴う、周辺環境を活かした更なる付加価値化を見据え、世界自然遺産(候補)地にふさわしい環境配慮型農業への移行・実践が期待される。そして、(2)の現状を積極的に普及啓発することで、更なる評価・支持され、環境と地域経済の好循環が生み出され、(1)の加速化に繋がる。地域社会・経済の基幹となる第一次産業を中心とする好循環化により、地域教育や観光振興、移住定住促進をはじめ様々な施策と連携することができ、さらに地域への誇りを住民が持つことにも繋がり、地域社会の安定化・維持・向上に結びつく。

①目指すべき姿

※どのような地域にしたいのか、何を引き継いでいきたいのかなど、具体的にお書きください

第四次国頭村総合計画に掲げられた「森と水とやすらぎの里 くにながみ」むらづくりの基本的な将来目標(※)のうち

- ・自然を愛し活かした、豊かで活力あるむらづくり
- ・水とエネルギーに感謝し、資源を大切にすむらづくり

を組み合わせ、  
 『ヤンバルクイナの森・くんじんの里・タナガーの川・ウミガメの海がつながる地域循環型の農林・観光むらづくり』を目指すこととする。

このうち、本事業では、第一次産業で最も生産量のある「畜産などの農業」に焦点を当て、  
 『暮らす人もヤンバルクイナも元気な農林地域づくり』を目標とし、具体的には

(1) 地域の豊かな自然環境が評価され、そこで生産される農産物などの産品が支持・購入され、地域経済が潤う  
 (2) 地域の環境に誇りを持ち、保全に取り組んだり、保全活動を支援する地域内外の関係者が増えている

という2つの目標が相乗効果を生み、好循環化させられるよう施策を進める。

(※)基本的な6つの将来目標  
 ①自然を愛し活かした、豊かで活力あるむらづくり、②花と緑に包まれた、優しい美らむらづくり、③きまりを守り、快適で住みよいむらづくり、④夢と希望を育む、教育・文化の光るむらづくり、⑤水とエネルギーに感謝し、資源を大切にすむらづくり、⑥うるおいとやすらぎのある、健康で安全なむらづくり

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値 (2020年度末)	目標年度 2030-2050年度	目標値	単位
環境	農家の環境配慮に対する意識	将来的な環境配慮に係る認識醸成に向けた各地事例視察	0	1		5	箇所
	糞尿等を用いた堆肥化	環境配慮型農業を支援する施設数	0	0	2030年	1	箇所
	堆肥化事業による生活環境の改善	堆肥化事業による臭気指数の減少率	-	-	2030年	10	%
	環境保全活動への協力者数	遺産登録を機とする農家による保全活動への参加・支援者の増加	0	年1	2030年	年2	回
	希少種による農業被害対策	被害対策ネットを使用する農家数の増加割合	-	-	2030年	10	%
	バイオマス発電等の資源循環事業	検討会の回数	0	0	2030年	3	回
経済	第六次産業化された製品の地元消費事業者への出荷量の増加・安定	出荷量の割合	0	3	2030年	5	%
	第六次産業化の促進	第六次産業化の事業者数	2	2	2030年	4	箇所
	地産地消を推進する地元消費事業者	事業者数の増加	0	2	2030年	10	箇所
	地域農産物を用いた加工品量	取扱事業者の増加割合	-	-	2030年	5	%
	地域農産物のふるさと納税返礼品としての出荷量	出荷量の増加割合	-	-	2030年	5	%
	雇用や担い手の増大	新規従事者の増加割合	-	-	2030年	3	%
社会	国頭村条例に基づく地産地消推進協議会の開催	協議会を通じた関係者間の意志統一、普及啓発に係る手法検討・実施	0	0	2025年	年4	回
	地産地消推進事業者を示すロゴの村内浸透	のぼり等を用いて対外的に発信している施設の増加	0	5	2030年	20	回
	地域教育と連携した食育の活発化	地産地消推進事業者の産物を用いた料理の提供回数	0	年4	2030年	月1	回
	地域福祉と連携した安心安全な地域産物の利用促進	地産地消推進事業者の産物を用いた料理の提供回数	0	年4	2030年	月1	回